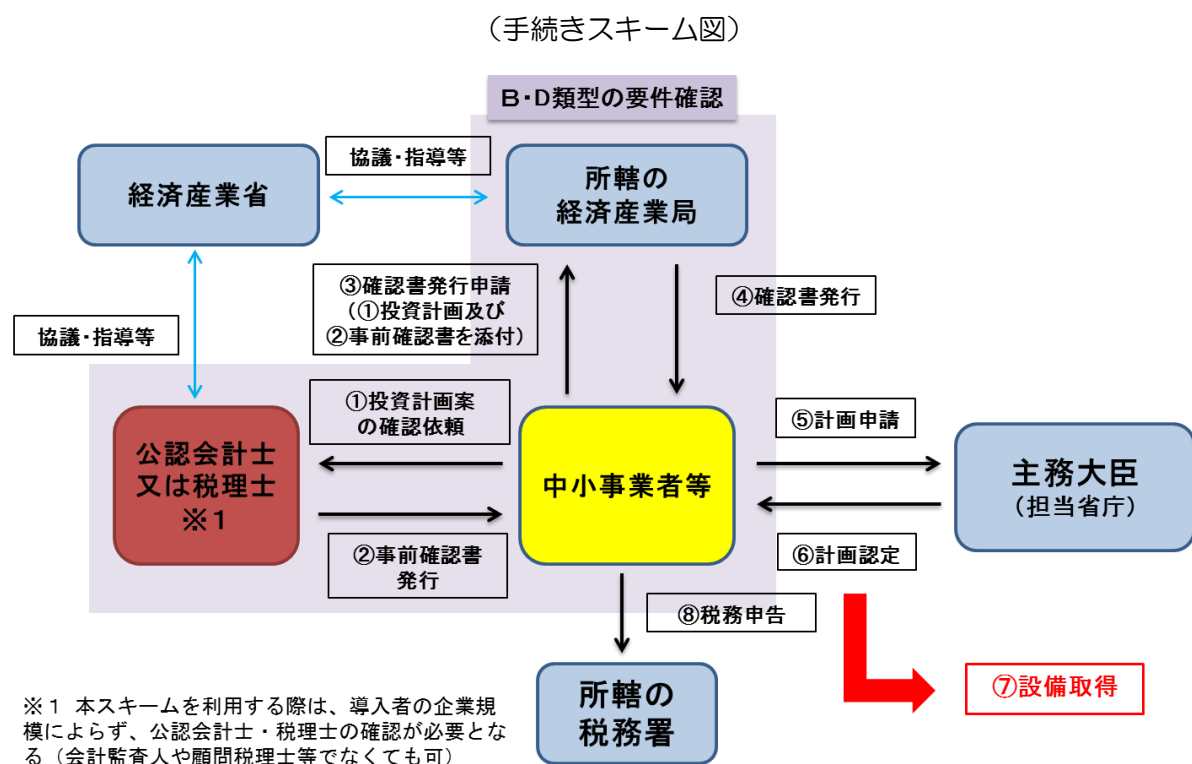


中小企業等経営強化法の経営力向上設備等のうち経営資源集約化に資する設備
(D 類型) に係る経産局確認の取得に関する手続き

○中小企業経営強化税制の対象設備の要件とされている中小企業等経営強化法第17条第3項に規定する経営力向上設備等のうち、中小企業等経営強化法施行規則第16条第2項第4号に定める「事業者が策定した投資計画(略)に記載された投資の目的を達成するために必要不可欠な設備」については、当該投資計画について、経済産業大臣(経済産業局)の確認をうける必要があります。以下の手続きに従って確認を受けてください。



①申請書(様式1)に必要な事項をご記入いただき、必要書類(当該申請書の裏付けとなる資料等)を添付の上、公認会計士又は税理士の事前確認を受けてください。なお、公認会計士又は税理士の事前確認書の発行及び経済産業局の確認書の発行にあたり、それぞれが必要と判断した申請書の根拠資料の提出や合理的な説明がなされない場合は、事前確認書、確認書は発行されませんのでご注意ください。

②公認会計士又は税理士は申請書と裏付けとなる資料に齟齬がないか等を確認し、「事前確認書(様式2)」を発行します。

③申請者は、必要に応じて申請書の修正や、添付書類の追加等を行った上で、②の事前確認書を添付の上、本社所在地を管轄する経済産業局（文末参照、ただし、申請書に記載のある設備の導入場所に当該申請書について説明可能な方がいるなど、特段の事情がある場合は設備の導入場所の管轄の経済産業局）に、事前にご連絡（予約）をした上で、申請書の内容が分かる方が申請書をご持参・ご説明ください。

※年度末等の申請件数が多い時期については、予約が取りにくい場合もありますので、余裕を持ってご相談ください。

※申請書＋必要添付書類＋事前確認書を一式として、二部ご持参ください。

※なお、確認書発行に対して、郵送をご希望される方は返信用封筒に切手（確認書には申請書及び必要添付書類を一式として送付いたしますので、重量をご確認の上、必要となる切手を添付してください。）を添付したものをご持参ください。

④経済産業局は、③のご説明を受けてから、一ヶ月以内（※）に、②の事前確認書、申請書、添付書類に基づき、当該申請書が経営力向上設備等の投資計画であるとして適切である場合に、確認書（様式3）を発行し、申請書及び必要添付書類を添付したものをお渡しします。

※資料の不備が多い場合や修正対応に時間を要する場合には一ヶ月以上要する可能性もありますのでご注意ください。

⑤申請者は、④の確認を受けた設備について、経営力向上計画に記載し認定を受けることができます。手続きに際しては、経営力向上計画の申請書に、④の確認書及び確認申請書（いずれも写し）を添付する必要があります。

⑥認定を受けた経営力向上計画に基づき取得した経営力向上設備等については、税法上の他の要件を満たす場合には、税務申告において税制上の優遇措置の適用を受けることができます。税務申告に際しては、⑤の申請書及び⑥の認定書（いずれも写し）を添付してください。

⑦④の確認書の交付を受けた申請者は、申請書の計画期間内について、申請書の実施状況を、設備の取得等を行った事業年度の翌事業年度終了後4ヶ月以内に、認定を受けた主務大臣に提出してください。（詳細は、事業承継等報告書の手引きをご確認ください。）

（注1）経済産業局の確認書は経営力向上計画の認定申請に際して添付する必要があります。設備の取得は、計画認定後、事業承継等（M&A）の実施後に行うことが原則であり、上記のとおり経済産業局は確認書の標準処理期間として一ヶ月、各主務大臣の経営力向上計画認定の標準処理期間として約一ヶ月を設けておりますので、余裕をもってご申請ください。

（注2）経済産業局の確認書の交付は、中小企業経営強化法第17条第3項並びに中小企業等経営強化法施行規則第16条第1項第4号及び第2項第4号に基づき、事業者が策定した投資計画

に記載された投資の目的を達成するために必要不可欠な設備であること、当該投資計画における計画終了年次に修正 ROA 又は有形固定資産回転率が一定以上上昇することが見込まれるものであること、経営力向上に特に資する設備であること、事業承継等を行った後に取得又は製作若しくは建設をするものであることについて行うものです。

提出資料

- (1) 登記簿謄本の写し（個人の場合、税務申告書等の事業実施を確認できる書類）
- (2) 貸借対照表・損益計算書（直近1年分）
- (3) 対象となる新規設備投資につき、既存設備の現況と設備投資後の状況を確認できる資料。

例えば、導入しようとする設備が、建物附属設備、機械・装置、器具・備品の場合においてはその設置場所（工場や店舗のレイアウト図等で、設備導入前と導入後の変化を確認できるもの。建物図面等、当該設備を特定する情報を記載した資料等）、ソフトウェアの場合は当該ソフトウェアがシステム全体にどう組み込まれる予定であり、システム導入前と導入後の変化を確認できる図表等。

- (4) 設備投資計画の分かる資料（本申請書の根拠となる資料）

代表者又はそれに代わる者の押印がなされた社内で決裁された、当該申請書に係る設備投資計画又はそれに代わるもの（稟議書、取締役会議事録等）、導入する設備の見積り書、設備導入により同様の商品やサービスを生産する場合の過去の同様の商品・サービスの過去の実績（1 単位当たり売上、製造・販売原価等）、売上高・営業利益が増加する場合の根拠となる資料、売上原価・販管費が減少する場合の根拠となる資料等。

- (5) 公認会計士又は税理士による事前確認書

（お問い合わせ先）	（管轄地域）
○北海道経済産業局 中小企業課（直通：011-709-3140）	北海道
○東北経済産業局 経営支援課（直通：022-221-4806）	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
○関東経済産業局 中小企業課（直通：048-600-0321）	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県
○中部経済産業局 経営力向上室（直通：052-951-0253）	岐阜県、愛知県、三重県、富山県、石川県
○近畿経済産業局 創業・経営支援課 経営力向上室 （直通：06-6966-6036）	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

○中国経済産業局 経営支援課（直通：082-205-5316）	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
○四国経済産業局 中小企業課（直通：087-811-8562）	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
○九州経済産業局 中小企業経営支援室 （直通：092-482-5592、5593）	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、 宮崎県、鹿児島県
○沖縄総合事務局経済産業部 中小企業課（直通：098-866-1755）	沖縄県